

(株)日本政策金融公庫(国民一般向け業務)

https://www.jfc.go.jp/

1. 財政投融资を活用している事業の主な内容

民間金融機関から資金の融通を受けることが困難な小規模事業者等へ、必要な事業資金等の円滑な供給を行っている。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	649	659	+11	・6年度実績等を踏まえた8年度新規融資に係る補給金の増加(+22億円)
2.国の収入(国庫納付等) ※	△9,935	△21,682	△11,747	・前提金利の上昇による余裕金の運用利息等の増加(△9,949億円) ・6年度実績を踏まえた貸倒引当金繰入額の減少に伴う利益剰余金の増加(△1,798億円)
3.出資金等の機会費用分	16,201	24,112	+7,911	・前提金利の上昇に伴う出資金の機会費用の増加(+8,350億円)
1～3 合計＝政策コスト(A)	6,914	3,088	△3,825	
分析期間(年)	31年	31年	-	

投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	3,088
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	38,103
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△35,014
国の支出(補助金等)	659
国の収入(国庫納付等) ※	△21,682
剰余金等の機会費用	△13,991
出資金等の機会費用	0

発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	3,088
① 繰上償還	109
② 貸倒	8,418
③ その他(利ざや等)	△5,439

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位:億円)

実質増減	主な増減要因
+760	・6年度実績を踏まえた貸倒引当金繰入額の増加により、国庫納付額及び利益剰余金が減少(+1,488億円) ・8年度新規融資に係る金利収支差により、国庫納付額及び利益剰余金が増加(△1,470億円) ・8年度における営業経費の増加により、国庫納付額及び利益剰余金が減少(+586億円)

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
3,088	1,035	△2,054	・前提金利が1%上昇すると、出資金等の機会費用が増加(+4,419億円)する一方で、余裕金の運用利息が増加し国庫納付額が増加(△6,457億円)するため。
(A) 8年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
3,088	3,202	+114	・貸倒償却額が1%増加すると、国庫納付額及び利益剰余金が減少(+114億円)するため。

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

【試算の概要】

- ① すべての融資事業を対象としている。
- ② 既往の貸付金残高10兆770億円(令和7年度末予定額)に加え、令和8年度の事業計画(2兆2,000億円)に基づき貸付を実行した場合について試算している。
- ③ 既往の貸付金に加え、令和8年度の事業計画に基づく貸付金が、すべて回収されるまでの31年間にについて試算している。

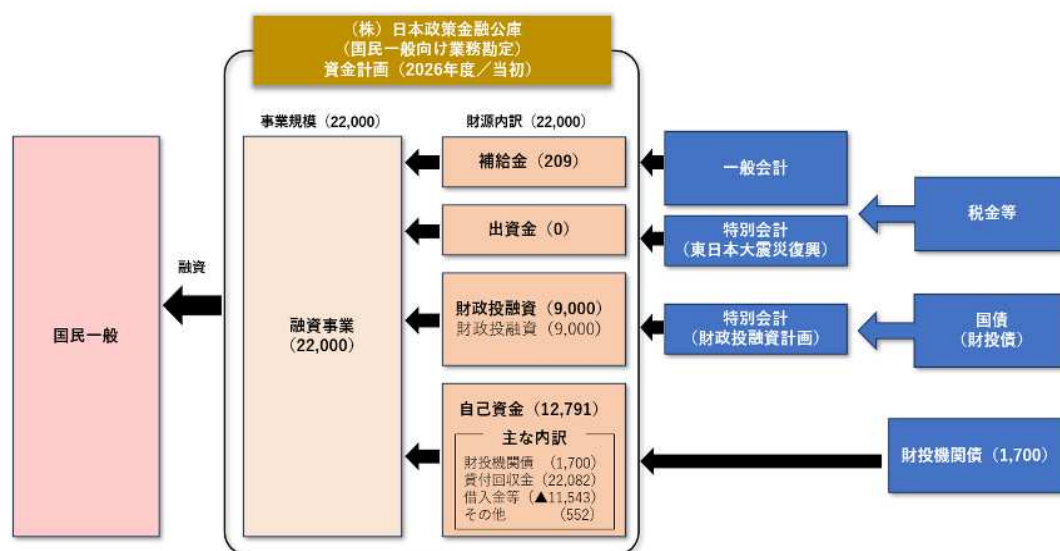
【将来の事業見通しの考え方】

- ① 繰上償還率(年度中繰上償還額÷前年度末融資残高)については、令和2年度の新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、令和2年度を除く令和元年度から令和6年度の繰上償還率を加重平均した値(7.41%)を見込んでいる。
- ② 貸倒引当金繰入率(年度貸倒引当金繰入額÷前年度末融資残高)については、令和4年度、5年度、6年度の正常先から破綻懸念先の引当率を平均した値(2.09%)を見込んでいる。令和8年度から分析最終年度まで貸倒引当金繰入額の総額は、8,462億円となっている。
- ③ 国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法第47条の規定により、毎事業年度において、決算剰余金が零を上回る場合、当該剰余金の1/11に相当する額を準備金として資本金の25/100に相当する額まで積み立て、なお残余があるときに、その残余の額を計上している。

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	2	3	4	5	6	7	8	9～38年度
繰上償還率	34.35%	8.93%	6.73%	7.61%	4.51%	7.41%	7.41%	各年度7.41%
貸倒引当金繰入率	1.78%	1.74%	1.82%	2.23%	2.23%	1.99%	1.97%	各年度2.09%

4. 事業スキーム(図示)

(単位: 億円)



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

- ① 融資実績等 (事業資金・教育資金)

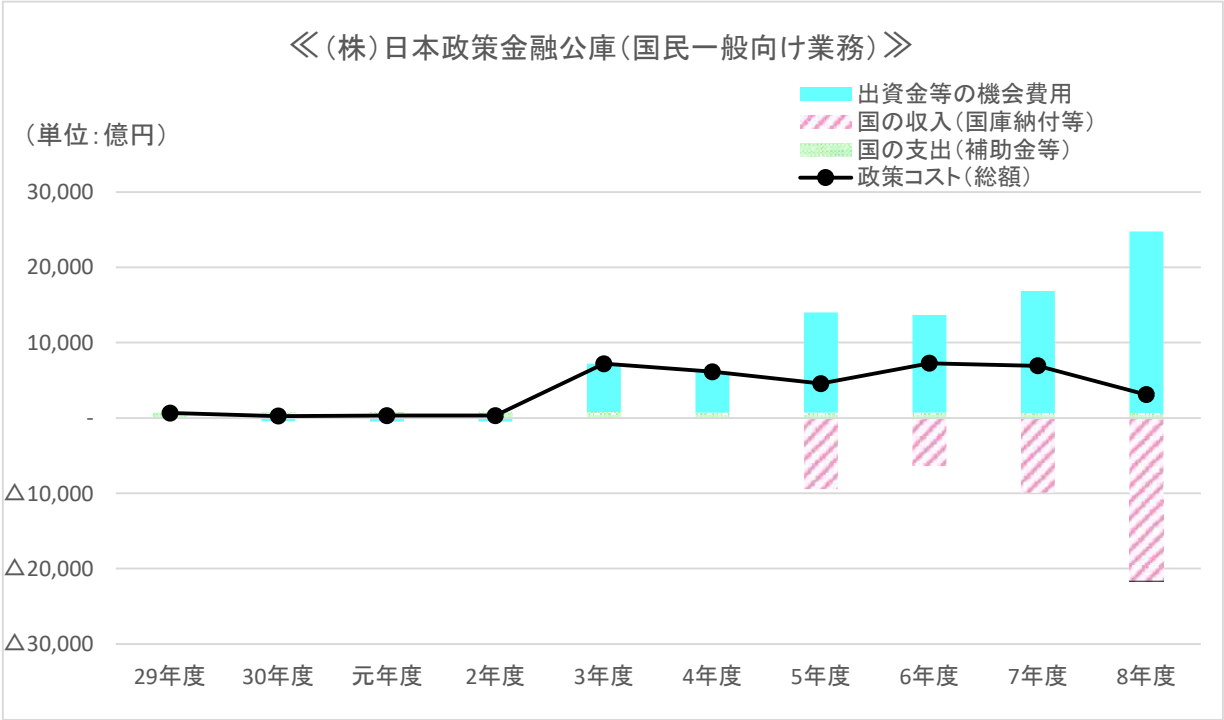
令和6年度末における融資残高(件数)	10兆4,268億円 (242万件)
令和6年度における融資実績(件数)	1兆4,221億円 (27万件)
総融資実績(昭和24～令和6年度累計)(件数)	156兆102億円 (4,898万件)
- ② 本事業の成果、社会・経済的便益
 - (1) 融資実績全体の約9割が従業者数9人以下と小口融資が主体で、1企業当たり平均融資残高は822万円と小口である。また、無担保融資の割合は全体の9割超(令和6年度融資件数197,586件、うち無担保融資189,814件)となっており、小規模企業の経営安定・成長に寄与している。
 - (2) 融資先企業の従業者数は総従業者数の約10%を占めており、小規模企業の経営安定・成長を支援することにより、これらの企業の従業者の生活安定に寄与している。
 - (3) 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資がなければ創業できなかった企業は約4,500社となり、これらの企業が創業したことによって雇用が創出されたことによる便益は、約92億円と推計される。
 - (4) 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資によって廃業を回避できた企業は約8,700社となり、これらの企業の従業者の雇用喪失を防止したことによる便益は、約362億円と推計される。
 - (5) 高等教育等を受けるための教育資金を安定的に供給することにより、教育水準の向上に寄与し、教育水準の向上が労働生産性の向上や技術進歩などに貢献している(教育貸付を利用した学生数 約7万人(うち大学生約4万人))。

(参考) 財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。

<https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202613001.pdf#page=51>

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)	638	273	308	306	7,194	6,131	4,568	7,250	6,914	3,088
国の支出(補助金等)	698	740	788	815	800	722	699	680	649	659
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	△9,453	△6,416	△9,935	△21,682
出資金等の機会費用	△59	△468	△480	△509	6,394	5,409	13,322	12,986	16,201	24,112

【政策コストの推移の解説】

- 令和2年度までは、融資先の業況改善による与信関係費用の減少や、前提金利の変更により出資金の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少傾向。
- 令和3年度は、多額の出資金受入により、政策コストは増加。
- 令和4年度は、資金調達費用の減少等により、政策コストは減少。
- 令和5年度は、余裕資金運用利回りの上昇による利益金の増加等により、政策コストは減少。
- 令和6年度は、資金調達費用及び与信関係費用の増加による利益金の減少等により、政策コストは増加。
- 令和7年度は、余裕資金運用利回りの上昇による利益金の増加等により、政策コストは減少。
- 令和8年度は、余裕資金運用利回りの上昇による利益金の増加等により、政策コストは減少。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

- 令和8年度における政策コストは、新型コロナウイルス感染症対応に伴い、令和2年度から3年度にかけて多額の出資金を受け入れたことによる機会費用に加えて、前提金利の影響も伴い、引き続き高い水準となった。これは、小規模事業者等に対して安定的な資金供給を行うために必要不可欠なものと評価する。
- 感応度分析(前提金利+1%ケース)では、余裕資金運用利息の増加を主因として政策コストは2,054億円減少し、財務の健全性は向上するため、問題ないと評価する。
- 感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)では、与信関係費用の増加により政策コストは114億円増加するが、財務の健全性については問題ないと評価する。引き続き、適正な審査の徹底及びお客さまの事業継続や成長・発展の支援等に取り組むことにより、政策コストの抑制に努めていく。